

●新会員代表者紹介

仙波 憲一 (せんば けんいち)



青山学院大学

学長

伊藤定良前学長の任期満了に伴い、二〇一一年十二月十六日付で学長に就任した。

仙波新学長は一九五〇年生まれ。青山学院大学経済学部卒業、同大学院経済学研究科修士課程修了、同大学院経済学研究科博士課程単位修得済。経済学修士。一九八四年本学国際政治経済学部就任。一九九三年教授、現在に至る。二〇〇三年から二〇〇七年まで副学長、青山スタンダード教育機構長、二〇〇八年から二〇一一年まで国際政治経済学部長・国際政治経済学研究科長を歴任。日本経済学会、地域経済学会に所属。専門分野は理論経済学、マクロ経済学、ミクロ経済学。

日比谷 潤子 (ひびや じゅんこ)



国際基督教大学

学長

国際基督教大学(ICU)は、国際的社會人としての教養をもつて、神と人々とに奉仕する有為の人材を養成することを目的として、一九五三年に開学した。鈴木典比古前学長の任期満了に伴い、その第十代学長に日比谷潤子教授が就任した。任期は二〇一二年四月一日から二〇一六年三月三十一日まで。

日比谷新学長は一九五七年東京生まれ。一九八〇年上智大学外国語学部卒業。一九八二年以上智大学大学院外国語学研究科言語学専攻博士前期課程、一九八八年ペンシルベニア大学大学院言語学科博士課程を修了した。一九八七年より慶應義塾大学国際センター専任講

鵜殿 博喜 (うどの ひろよし)



明治学院大学

学長

大西晴樹前学長の任期満了に伴い、新学長に鵜殿博喜経済学部教授が選出され、四月一日付で就任した。任期は四年間である。

鵜殿新学長は一九四九年埼玉県生まれ。一九七二年に獨協大学外国語学部ドイツ語学科を卒業し、一九七五年に慶應義塾大学大学院文学研究科修士課程を修了、一九七八年に同大学院博士課程単位取得満期退学している。本学には一九七八年に一般教育部専任講師として着任した。助教を経て、一九九〇年に教授となった。一九八四年から約二年間、ドイツのテュービンゲン大学神学部留学している。その後もドイツに何度か滞在して研

本学では、「キリスト教信仰にもとづく教育をめざし、神の前に真実に生き、真理を謙虚に追求し、愛と奉仕の精神をもって、すべての人と社会とに対する責任を進んで果たす人間の形成を目的とする」を教育方針に掲げ、さらに発展させていくには、この目的を著実に実践していくことであると考えている。

本年は文学部に比較芸術学科を新設し、総合文化政策学部とともに新たな文化の担い手を養成する。二〇一三年には就学キャンパスの移行を行い、人文・社会学系学生全員が東京・青山キャンパスで学ぶ大きな転換点を迎える。大学は教える側と教わる側との立場を超えて、相互に教え合いかつ学び合う場であり、共に学ぶ空間である。この空間で、人間や社会のあるべき姿を研究し学術を探究し、さまざまな角度から問題を議論し、幅広い枠組みで考え、答えを見いだしていくことが大学の使命であり、知の成果を社会に広く発信し、進んで社会的責任を果たさなければならぬ。この意味で本学が目指す大学像として、「共に学び、探究し、世界に発信する大学」を提唱したいと語る。

師を務めたのち、一九九二年同センター助教授に就任。一九九四年には同大学学術交流協定による派遣で、ダートマス大学アジア研究プログラム客員準教授を務めた。二〇〇二年本学教養学部語学科に準教授として着任。二〇〇四年同教授に就任。同年日本語教育課程主任、二〇〇五年語学科長を歴任した。二〇〇六年より二年間、教学改革本部長としてリベラル・アーツをより深めるための教学改革を牽引し、従来の六学科をアーツ・サイエンス学科に統合、メジャー（専修分野）制導入を実現した。その手腕が評価され、二〇〇八年より四年間、学務副学長を務めてきた。

専門は社会言語学。編著書に『はじめて学ぶ社会言語学』（ミネルヴァ書房）、『日本語教育の過去・現在・未来第五卷文法』（凡人社）等がある。学外では、日本語学会評議員、国立国語研究所運営会議委員、グローバル人材育成推進事業プログラム委員会委員、日本学術振興会評議員を務めている。

趣味はピアノとコーラス。ペンシルベニア大学時代には、同大コーラス部の一員としてカーネギーホールで歌ったこともある。

究を重ね、その期間は通算四年となる。一九九八年に一般教育部長、二〇〇二年に経済学部への移籍と同時に副学長に就任している。副学長職は三期六年に及ぶ。

専門は十八世紀ドイツ文学であるが、当時の文学・思想の底流をなす敬虔主義に着目した研究をしてきた。とりわけヘルンフット兄弟団とツインツェンドルフの宗教思想の研究は、新たな研究領域を切り開いたという評価を受けている。ゲーテ、シラー、レッシング、ツインツェンドルフ、ディルタイなどについての論文多数。キリスト教関係の翻訳としては、『死と生』『苦しみ』等がある。ここ十年ほどはW・ディルタイ全集の「文学・美学篇」の翻訳に参加している。ライフワークとして取り組んでいるのはツインツェンドルフの『説教・講話』の翻訳である。

明治学院大学は来年百五十周年を迎える。真理・現実に根ざした教育と研究を積み重ね、リベラルな学風をもたらし続けた。明るく自由な校風を大切にしつつ、大学の変動期の諸課題解決に向けた新学長のリーダーシップに期待が集まっている。

●新会員代表者紹介

永田 見生
(ながた けんせい)



久留米大学
学長

薬師寺道明前学長の任期満了に伴い、一月一日付で永田見生教授が第十代学長に就任した。任期は平成二十七年十二月三十一日までの四年間となる。

新学長は昭和二十四年福岡県生まれ。昭和四十八年久留米大学医学部卒業、昭和五十九年久留米大学医学部講師（整形外科科学講座）、その後、助教授（現准教授）を経て、平成十年に教授就任。平成十二年に講座主任教授に就任し現在に至る。この間、平成二十一年から二十三年まで医学部長を務めた。専門は整形外科科学で、特に脊椎・脊髄疾患

●新学長紹介

福宮 賢一
(ふくみや けんいち)



明治大学
学長

納谷廣美前学長の任期満了に伴い、四月一日付で福宮賢一教授が学長に就任した。任期は二〇一六年三月三十一日までである。

福宮新学長は、一九四六年東京都中野生まれ。一九六九年に明治大学商学部商学科を卒業し、一九七一年同大学大学院商学研究科・修士課程を修了（商学修士）。一九七四年三月には同研究科・博士課程を単位取得退学し、同年四月に同大学商学部専任助手となった。その後、専任講師、専任助教授を経て、一九八八年に専任教授となり、現在に至っている。また同大学においては、これまで、商学部二部主任、商学部教務主任、商学部長、評議員、

●新加盟会員大学・代表者紹介

阪南大学



学校法人阪南大学の歴史は、一九三九年小林菊治郎が創設した大鉄工学校（現・阪南大学高等学校）に始まるが、大学としては、一九六五年「すすんで世界に雄飛していくに足る有能有為な人材、真の国際商業人の育成」を建学の精神として、商学部商学科をもって大阪市の南に隣接する松原市に開学した。

本学は、その後社会の要請に応えるべく学部・学科の増設・改組を行い、現在は五学部五学科、大学院一研究科を有する大学に至っている。キャンパスは松原市内に二つあり、学生数は、約五千人である。

二〇一五年に大学創立五十周年を迎えるに

を専門とする。主な研究テーマは、疾患プロ
テオミクス、脊髄再生、脊柱靱帯骨化症治療
薬の開発、がん骨転移の早期発見法・予防薬
開発。主な著書は分担執筆で『神中整形外科
二十二版』（南山堂）、『今日の整形外科治療
指針』（医学書院）、“Diagnostic Imaging of
cervical ossification of the posterior
longitudinal ligament, 2nd Edition”
(Springer)、『高齢者の腰下肢痛』（日経メデ
イカル）、『最新整形外科学大系 頸椎・胸椎』
（中山書店）、『腰椎椎間板ヘルニア診療ガイ
ドライン』（日本整形外科学会）などがあり、
学術業績は指導業績を含めて千件を超える。
学会活動は、日本整形外科学会、日本脊椎
脊髄病学会、日本骨折治療学会、日本腰痛学
会等の役員を務め、日独整形災害外科学会の
日本側代表である。

本学は、昭和三年に創立された九州医学専
門学校を礎とする私立総合大学である。伝統
を重んじる一方、地域や時代のニーズに合っ
た学部等を開設している。研究面では特色あ
る事業に積極的に取り組むとともに、地域に
貢献すべく産学官連携にも力を入れている。

評議員会制度改革検討委員会委員長、社会運
携機構長、広報センター長、副学長等を歴任
している。

専門分野は経済学・産業組織論。『グロー
バル市場における競争政策と規制緩和政策』
を研究テーマに掲げている。主な論文として、
「コンテストビリティ理論」（小西唯雄編『産
業組織論と競争政策』見洋書房・二〇〇〇年）、
「グローバル経済下の産業政策と競争政策」
（西野萬里・丸谷治史編『新しい経済政策論』有
斐閣・二〇〇二年）が挙げられる。

趣味はテニス、スキー。人望が厚く、極め
て温厚な人柄である。一方、さまざま「長」
を歴任しているというだけあって、ものごと
を決断する際の鋭い意見と冷静かつ的確な判
断力には定評がある。

新学長は、「できないと言わない、どうし
たらできるかをひたすら考え、立ちはだかる
壁を乗り越える工夫をする」と公言している。
新たな地平を切り拓き、明治大学を「時代を
リードする大学」、そして「世界に発信する
大学」へと飛躍させるべく、この大きな重責
を果たしていくであろう。

あたり、「阪南大学は、自由と清新の気風の
もと、チャレンジ精神旺盛な意欲ある学生を
育て『幅広い教養を持つ国際的なビジネスパ
ーソン』として成長させることを使命としま
す」というミッション・ステートメントを定めた。
同時に、目指す大学像として“face to
face”の教育を大切にする、こと、実学を重視
して就職に強い大学を目指すこと、知の資財
を活かして地域社会と国際社会に貢献するこ
と等五つの目指すべき目標を掲げた。

近年、大学教育において学生の就業力育成、
社会人基礎力養成が強く求められているが、
本学は早期からキャリア教育科目を導入し、
学生のキャリア支援に力を入れてきた。今後
も「キャリアゼミ」や国内外のインターンシ
ップ、資格取得支援等特色あるキャリア教育
を展開し、学生の就職支援に注力していく。

二〇一一年に「大学教育センター」を設置し、
FD・SDの推進と教育の充実・発展のため
の体制を整えた。本学は、二〇一二年に二巡
目の認証評価を公益財団法人大学基準協会に
申請する。第三者の評価を真摯に受け止めて、
教育研究のさらなる向上を目指す所存である。

辰巳 浅嗣

(たつみ あさつぐ)



阪南大学

学長

阪南大学の辰巳浅嗣学長は、二〇〇九年四月に就任し、二〇一二年四月から二期目の学長職に就いている。

辰巳学長は一九四三年生まれ。一九六七年関西大学法学部政治学科卒業、一九六九年同大学大学院法学研究科修士課程修了、一九七二年同大学同研究科博士課程単位取得満期退学。博士(法学)・関西大学(二〇〇二年)。

一九七二年阪南大学商学部専任講師就任、同学部助教授を経て一九八〇年同学部教授。一九八六年同学部長。一九八三年四月より一年間阪南大学在外研究員としてロンドン大学に留学。一九九七年新設の阪南大学国際コミ

和光大学



和光大学は、一九三三年に成城学園から分かれ、父母や教師を中心とした有志によって東京・世田谷に建てられた学校法人和光学園を母体とし、一九六六年に創立された。

和光大学の初代学長である梅根悟(一九〇三〜一九八〇年)は、日本の教育史学の確立者の一人であるとともに、大学制度に関する研究の第一人者でもあったが、創立にあたり、「これだけ数ある私立大学の中に、もう一つ大学をつくるからには、小さくてもいいからダイヤモンドのような本物の光を放つ大学をつくりたい」と述べ、その基本理念を「大学は自由な研究と学習の共同体」とした。大学

伊東 達夫

(いとう たつお)



和光大学

学長

伊東達夫学長は、和光大学の七代目の学長として二〇〇九年十二月に就任した。就任早々、和光大学の中長期の将来構想を確定すべく、未来構想会議を設置し、学内での議論を重ね、二〇一一年五月には『和光大学NEXT5+』―中長期構想、二〇一〜二〇一五+活動指針―を学内に提示している。

伊東学長は一九五〇年生まれ。明治大学大学院政治経済学研究科博士課程単位取得満期退学後、一九八一年和光大学経済学部経済学科に専任講師として着任、一九八四年助教授、一九九四年教授に昇格している。学内での職務も一九九八年十月〜二〇〇二年九月教務部

ユニケーション学部教授、同学部長就任。二〇〇六年二月から二〇〇九年三月まで阪南大学副学長。

専門は国際政治学で、主にEUの政治を研究。日本EU学会に所属し、二〇〇九年四月から二〇一一年三月まで同学会理事長を務めた。ほかに日本国際政治学会、国際法学会、日本政治学会、日本法政学会に所属している。社会的活動としては、松原市基本計画審議会会長や松原市表彰審査会会長等地元自治体の各種委員会の委員長・委員を歴任したほか、財団法人大学基準協会大学評価委員会国際コミュニケーション学系専門評価分科会委員（主査）を務めた。また産業経済分野においても、大阪科学技術センター評議員や関西経済同友会政治改革委員会副委員長を務める等幅広い活動を行っている。

著書・論文は、『現代政治と国際関係』（啓文社）、『EC欧州統合の現在』（創元社）、『EC統合とヨーロッパ』（岩波書店）他多数ある。辰巳学長は、就任以来、よりよい教育、よりよい教育環境を目指し、教職員との対話を重視し、大学改革に積極的に取り組んでいる。

は何よりもまず学術研究の場であり、そのような研究的雰囲気のみならず場においてのみよき教育も行われるであろうとして、徹底した研究と教育の自由の尊重を説いた。

創立時は二学部四学科の構成であったが、既存の学部・学科の改組転換や大学院設置の検討を重ね、現在は三学部七学科一研究科で構成されている。プロセスやゼミなどの「少人数教育」の実施や、「総合的知性」及び「総合的教養」の重視、多岐にわたり細分化された「専門性」と「総合性」との両立などは、開学以来引き継がれている基本的原則である。また、自由と個性の尊重をモットーとし、学生の学習の自由意志を尊重している。具体的には授業の「大幅な選択の自由」が挙げられる。授業科目を自由に選択できる幅が広く、他学部・他学科の授業科目も履修することができる。和光大学では学生一人ひとりに独自の個性、能力、可能性が潜んでいると信じている。それを最大限に目覚めさせ、社会に巣立つときには、自己の自信となるものを培える場であることを目指して、教育活動を行っている。

長、二〇〇四年四月～二〇〇五年九月企画室代表、二〇〇五年十月～二〇〇八年九月経済経営学部経済学科長、二〇〇七年四月～二〇〇九年三月和光大学ハラスメント委員会委員長を務めている。

専攻は経済学史で、特にアダム・スミスの『道徳感情論』『諸国民の富』を中心に経済学の成立過程をたどりながら、スミスの社会科学体系の確立に至るプロセスや内容を中心に据えて、経済学史の体系化を試みている。また、ケネー、スミス、マルサスなどの自然法思想を比較検証し、スコットランド啓蒙の役割、内容、スミスへの影響など関連分野にも研究を進めている。所属する学大会は経済史学会、日本十八世紀学会、日仏経済学会、十八世紀スコットランド研究学会（アメリカ）、日本スコットランド協会、社会思想史学会、アジア市場経済学会など。日本地方自治研究学会では理事を務めている。教育活動として演習（ゼミ）では「資本主義を考える」「働くことについて考える」をテーマに経済システムの制度面、人間的側面でのシステム疲労を中心に学生たちと語り合っている。